




令和 4 年度 施策評価表

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
			施策担当課	長寿介護課	課長	浦山 聡
施策の方針	地域包括支援センターにおける相談体制の充実を図るとともに、認知症総合支援対策を推進する。また、高齢者を地域で支える拠点施設等の整備に加え、地域の支え合い活動を推進する。					
関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 良好な健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 目標を達成しよう</p> </div> </div>					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 認知症サポーター養成延べ人数	人	8,192	9,800 9,697	10,700	11,700	12,700	13,600	98.9%	71.3%
② 老人クラブ連合会の加入者数	人	3,045	3,045 2,669	3,045	3,045	3,045	3,045	87.7%	87.7%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①認知症サポーターは、コロナ禍において令和2年度に激減したものの、令和3年度はやや持ち直してきた。今後も感染予防対策を取りながら講座を継続し、高齢化とともに増加する認知症高齢者が安心して地域で生活できるよう認知症サポーターの増加を図りたい。
- ②老人クラブ連合会の加入者数は、会員の高齢化による脱退者の増加や役員の担い手不足によるクラブの解散等により年々減少している。既存する未加入のクラブへの加入の呼びかけや補助金の交付による安定したクラブ活動を支援することで加入者数の減少の抑制を図る。

施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	2,096,016	2,248,826	2,329,617	
	国庫支出金	31,314	36,877	35,644	
	県支出金	15,107	17,735	17,355	
	地方債	0	0	0	
	その他	827,535	905,772	928,361	
	一般財源	1,222,060	1,288,442	1,348,257	
	人件費	67,992	67,920	—	
フルコスト		2,164,008	2,316,746	—	

施策の概要（細施策）

060301	地域包括支援センターの相談体制の充実	高齢者の健康の保持及び生活の安定のため、関係機関と連携し、リハビリテーションや栄養管理などの様々な分野の専門性を活かしたきめ細かな相談体制の充実に取り組みます。
060302	認知症総合支援対策の推進	認知症高齢者やその家族が地域で気軽に相談できる窓口「認知症ほっとライン」の充実を図るとともに、認知症支援リーダー及び認知症サポーターの養成を継続して行うなど、認知症高齢者とその家族を見守り支える体制づくりを進めます。
060303	地域の拠点施設等の整備	高齢者を地域で支える体制を整備するため、リハビリテーションや介護予防、介護支援のための通所系サービス施設のほか、高齢者の住まいの確保を含めた入所系施設、さらには地域密着型サービス施設などの確保を計画的に進めるとともに、これら介護サービスを担う介護人材の確保や育成に努めます。
060304	地域の支え合い活動の推進	高齢者が仲間づくりを通して身近な支え合いに取り組めるよう、老人クラブや公民館活動の支援を行います。 また、地域住民や関係機関が、日常生活や災害時などにおいて、高齢者を見守る意識を共有できるよう、地域の支え合いに関する市民への意識啓発や関係機関同士のネットワークの充実を図ります。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

・家族や周囲の人が認知症を正しく理解できていないことにより適切な介護や支援が行われていない場合も多く、認知症の人が安全かつ安心した生活を送ることができるよう、認知症と認知症の人への支援について広く普及啓発する必要がある。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

・認知症になっても安心して暮らすことができるよう、認知症サポーター養成の継続に加え、地域での見守り体制の構築を図っていく必要がある。また、認知症は早期からの適切な関わりが重要であることから、認知症支援リーダーの育成及び地域の身近な相談窓口である認知症ほっとライン事業所の普及啓発を行う。

・老人クラブ活動などの地域社会との交流は、個人の健康増進や社会参加にとどまらず、日頃の見守りや災害時における助け合いにもつながるため、活動内容の広報の工夫や適正な補助金の交付を行い、関係団体への支援を継続する。

令和5年度新規事業

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	